

令和5年度予算
864,000千円

妊婦健康診査支援事業(妊婦健康診査への支援の充実)について

妊婦健診の現状

平成21年度から、都内全区市町村で共通単価を設定し、妊婦健診について14回まで公費負担を実施

<公費負担対象の主な検査>

健康診査(14回)、超音波検査(**1回**)、子宮頸がん検診(1回)

超音波検査については、厚生労働省告示の望ましい基準は4回のところ、都内の公費負担対象は基本的に1回であり、複数回を対象としている自治体は少数

令和5年度の取組

都民が安心して出産できるよう、超音波検査について望ましい基準を満たせるよう支援し、妊婦健康診査の充実を図る

○ 実施方法 区市町村補助(10/10)

○ 所要額 864百万円(5,300円(超音波検査の単価) × 3回 × 約10万人 × 調整率0.5、[※]区市町村事務費)

※区市町村の事業開始が年度後半になることを想定